

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	区政アドバイザー会議経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	企画費		事業	区政アドバイザー会議経費	
担当部署	企画経営部		担当課	企画課	担当係	企画担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	協働によるまちづくりを促進する		
		基本的な考え方	協働によるまちづくりを促進する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	平成16年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	品川区区政アドバイザー会議設置要綱（令和6年4月1日付で廃止）				

2 事業の目的・概要

目的・概要						
【目的】						
◆区政を取り巻く諸課題について、民間の有識者より専門的知見・行政とは異なる斬新な視点に基づく政策提案を受け、従来の制度・枠組みにとらわれない、区の独自性を今まで以上に発揮した政策を形成する。						
◆品川区が独自性を発揮し、区民の期待に応える先駆性のある区政経営を推進するため、区長の政策形成を支援する。						
【概要】						
◆民間の有識者を委員とした区政アドバイザー会議を年1回程度開催する。						

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
開催回数（年間）	回	目標	1	1	1		1	区政アドバイザー会議を開催した回数（年間）
		実績	0	0	0		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績								
◆令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等のため、開催を見送っている。								

指標の達成状況								
◆前述のとおり、令和元年度以降開催を見送っていることから未達成である。								

--	--	--	--	--	--	--	--	--

必要性・有効性								
◆令和5年度より、有識者を交えた政策評価委員会を設置するなど、各政策分野に対して外部からの意見を聴取する機会を適宜設けていることから、区政アドバイザー会議を開催する必要性は薄れてきているため、本事業については、令和5年度をもって廃止した。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	52	0	0	52	0.0%
役務費	50	0	0	50	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	700	0	0	700	0.0%
計	802	0	0	802	0.0%

決算額の主な内訳
◆主に予算計上されているのは、委員謝礼や郵券など事務用経費である。

--

効率性
◆令和5年度については、区政アドバイザー会議を開催する必要性が薄れてきている状況を鑑み、その開催を見送ったため、予算を執行しなかった。

5 財務情報

①行政コスト計算書				(千円)				②貸借対照表				(千円)			
勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)				勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)			
行政費用	給与関係費 W	0	0	0				流動資産 0	0	0	0				
	物件費	0	0	0				収入未済	0	0	0				
	うち委託料	0	0	0				不納欠損引当金	0	0	0				
	維持補修費	0	0	0				その他	0	0	0				
	扶助費	0	0	0				固定資産 P	0	0	0				
	補助費等	0	0	0				土地	0	0	0				
	減価償却費	0	0	0				建物	0	0	0				
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0				工作物	0	0	0				
	賞与退職引当金繰入額 X	0	0	0				重要物品	0	0	0				
	その他	0	0	0				インフラ資産	0	0	0				
小計 D		0	0	0				建設仮勘定	0	0	0				
行政収入	地方税	0	0	0				その他	0	0	0				
	特別区財政調整交付金	0	0	0				資産の部合計 Q=0+P	0	0	0				
	国庫支出金	0	0	0				流動負債 R	0	0	0				
	都支出金	0	0	0				還付未済金	0	0	0				
	分担金及び負担金	0	0	0				特別区債	0	0	0				
	使用料及び手数料	0	0	0				賞与引当金	0	0	0				
	その他	0	0	0				その他	0	0	0				
	小計 E		0	0	0				固定負債 S	0	0	0			
	行政収支差額 H=E-D		0	0	0				特別区債	0	0	0			
	金融収支差額 I		0	0	0				退職給与引当金	0	0	0			
通常収支差額 J=H+I		0	0	0				その他	0	0	0				
特別費用 小計 K		0	0	0				負債の部合計 T=R+S	0	0	0				
特別収入 小計 L		0	0	0				正味財産の部	0	0	0				
特別収支差額 M=L-K		0	0	0				正味財産の部 合計 U	0	0	0				
当期収支差額 N=J+M		0	0	0				負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0				

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度：0.0% 令和 5年度：0.0%
◆前述のとおり令和4、5年度については予算を執行しなかった。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の廃止
【説明】
◆行政評価に伴う政策評価委員会や地域振興部所管の産業振興研究会など、各政策分野に対する外部からのアドバイスは必要に応じて聴取していることから、令和5年度をもって廃止した。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の廃止
【説明】
◆所管評価に同意する。

小事業名	全庁共通プロジェクト推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	企画費			事業	全庁共通プロジェクト推進経費
担当部署	企画経営部		担当課	企画課	担当係	政策推進担当

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する 変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
総合実施計画	P172	実施計画事業	公有地の有効活用
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等 公共施設等総合計画
根拠法令要綱			

目的・概要
【目的】 ◆全庁に関わるプロジェクトの円滑な事業実施を目指す。 【概要】 ◆活用方針未定の公有地等について、多様な行政ニーズを踏まえた利活用に向け、民間活力の活用等、あらゆる手段を視野に入れた検討を進める。

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区有地活用方針決定件数	件	目標						活用方針を区長決定した件数
		実績	3	1	3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

◆区民サービスの向上や財政負担軽減の観点から、活用方針未決定の公有地について計画的に検討していくことは必要不可欠である。

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	23	5	0	18	21.7%
委託料	69,780	29,055	0	40,725	41.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	892	698	0	194	78.3%
計	70,695	29,758	0	40,937	42.1%

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	84,768	46,077	-38,691
	物件費	69,342	29,060	-40,282
	うち委託料	69,207	29,055	-40,152
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	698	698
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,839	7,055	1,216
	その他	0	0	0
小計 D	159,949	82,890	-77,059	
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
	行政収支差額 H=E-D	-159,949	-82,890	77,059
	金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-159,949	-82,890	77,059	
特別費用 小計 K	0	0	0	
特別収入 小計 L	3,220	0	-3,220	
特別収支差額 M=L-K	3,220	0	-3,220	
当期収支差額 N=J+M	-156,729	-82,890	73,839	

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産	流動資産 Q	0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
	固定資産 P	0	0	0
	土地	0	0	0
建物	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0	
流動負債	流動負債 R	5,839	4,594	-1,245
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	5,839	4,594	-1,245
	その他	0	0	0
	固定負債 S	50,938	30,004	-20,934
特別区債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	50,938	30,004	-20,934
	その他	0	0	0
	負債の部合計 T=R+S	56,777	34,599	-22,178
	正味財産の部	-56,777	-34,599	22,178
	正味財産の部 合計 U	-56,777	-34,599	22,178
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	企画関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	企画費		事業	企画関係事務費	
担当部署	企画経営部		担当課	企画課	担当係	企画担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する		
		基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	平成17年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要					
【目的】					
◆企画事務の執行に要する経費。					
【概要】					
◆各種事務経費等の支出（事務用品購入費、出張旅費、資料購入費、複合機印刷経費、行財政情報サービス通信料）。					

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆行財政情報サービス通信費、複合機印刷経費等の支払い事務。							

指標の達成状況

必要性・有効性

◆参考図書や行財政情報配信サイトからの情報収集は、企画事務の適切な執行に必要である。							

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,499	1,436	0	63	95.8%
役務費	1,995	1,990	0	5	99.7%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	60	59	0	1	98.3%
計	3,554	3,486	0	68	98.1%

決算額の主な内訳

◆需用費 1,436千円（事務用品購入、複合機印刷経費）
◆役務費 1,990千円（行財政情報サービス通信料、郵送料）

効率性

◆全体の執行率は98.1%超と高い水準にあり、計画どおり適正に執行している。
--

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表			
（千円）				（千円）			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	48,179	30,821	-17,358	流動資産 0	0	0	0
物件費	8,101	3,486	-4,615	収入未済	0	0	0
うち委託料	4,838	0	-4,838	不納欠損引当金	0	0	0
行政維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
費用補助費等	57	0	-57	土地	0	0	0
費用減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,422	4,653	1,231	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	59,759	38,960	-20,799	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
行国库支出金	0	0	0	流動負債 R	3,422	3,030	-392
行政都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
行政分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
行政使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	3,422	3,030	-392
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	29,006	19,790	-9,216
行政収支差額 H=E-D	-59,759	-38,960	20,799	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	29,006	19,790	-9,216
通常収支差額 J=H+I	-59,759	-38,960	20,799	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	32,428	22,820	-9,608
特別収入 小計 L	1,833	0	-1,833	正味財産の部	-32,428	-22,820	9,608
特別収支差額 M=L-K	1,833	0	-1,833	正味財産の部 合計 U	-32,428	-22,820	9,608
当期収支差額 N=J+M	-57,926	-38,960	18,966	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：86.3% 令和 5年度：91.1%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆DX推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現（印刷枚数の減）とAIやRPAなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	計画策定経費					
予算科目	会計	一般会計	総務費		項	総務管理費
	目	企画費		事業	計画策定経費	
担当部署	企画経営部		担当課	企画課	担当係	企画担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する		
		基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する		
総合実施計画		実施計画事業			
		現況			
		必要事業量			
事業期間	～		関連する個別計画等	公共施設等総合計画	
根拠法令要綱	品川区SDGs推進本部設置要綱、品川区政策評価委員会設置要綱、まち・ひと・しごと創生法、品川区総合戦略推進委員会設置要綱				

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆区政全般に関わる計画等の策定・調整・進行管理等を行う。
【内容】	◆公共施設等総合計画を改定する。 ◆区民・事業者・職員等へSDGsの理解促進を図るとともに、SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業への応募に向けた検討を進める。 ◆区が取り組む事務事業および政策について、不断の検証や見直し・改善を行うことで、より効率的で効果的な行財政運営につなげるため、行政評価（事務事業評価・政策評価）を実施する。 ◆区が持続的に発展していくための戦略目標と取組みを示した「品川区総合戦略」の進捗確認を行う総合戦略推進委員会を開催する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
SDGs推進本部の開催	回	目標			3	3	3	SDGs推進本部の開催回数
		実績			4		令和12年度	
区民のSDGs認知度	%	目標				80	100	世論調査（隔年実施）における区民のSDGs認知度
		実績					令和12年度	
総合戦略推進委員会の開催	回	目標	1	1	1	1		総合戦略推進委員会を開催した回数
		実績	1	1	1			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆公共施設等総合計画を改定した。
◆SDGsの理解促進のための庁内研修や「国連を支える世界子ども未来会議 in SHINAGAWA」を実施するとともに、内閣府が募集するSDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業へ応募した。（令和6年5月、ダブル選定された。）
◆給与費等を除く全小事業を対象とした事務事業評価を実施し、約23億円の財源を捻出することで、ウェルビーイング予算の編成につなげた。また、防災・環境分野について、有識者等による政策評価を実施し、令和6年度の事業拡充等につなげた。
◆総合戦略推進委員会を1回開催した。

指標の達成状況

◆SDGs推進本部は3回の実施を予定していたが、内閣府へ提出するSDGs未来都市提案書の最終報告を行ったため、4回実施した。
◆総合戦略推進委員会はコロナ禍では書面開催としていたが、令和4年度より対面開催を再開している。

必要性・有効性

◆SDGsは、令和12年を年限とする「誰一人として取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現に向けた国際目標であり、区としても、誰もが生きがいを感じ、自分らしく暮らしていける社会の実現のために、積極的に推進していく必要がある。
◆行政評価は、効果的・効率的な行財政運営に向けて、事業実施方法の改善・見直し等を図るうえで必要不可欠である。
◆総合戦略推進委員会は、外部の有識者等により構成され、総合戦略の進捗状況を客観的かつ専門的な視点で評価・検証を行っており、必要性・有効性が高い。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10	5	0	5	50.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	41,714	41,714	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	789	769	0	20	97.5%
計	42,513	42,488	0	25	99.9%

決算額の主な内訳

◆委託料 41,714千円（公共施設等総合計画策定支援業務委託、SDGs推進支援・政策評価委託他）

効率性

◆執行率は99.9%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
◆一方で、委託料については、適宜委託業務の精査・見直しを行うことで、より効率的な予算編成・執行を検討する必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）			②貸借対照表	（千円）		
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	39,766	39,766	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	37,066	37,066	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	37,061	37,061	不納欠損引当金	0	0	0
行政維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	4,653	4,653
費用補助費等	0	769	769	土地	0	0	0
用減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	5,404	5,404	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	83,005	83,005	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	4,653	4,653
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	4,653	4,653
行政国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	3,519	3,519
都支支出金	0	2,000	2,000	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	3,519	3,519
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	2,000	2,000	固定負債 S	0	22,982	22,982
行政収支差額 H=E-D	0	-81,005	-81,005	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	22,982	22,982
通常収支差額 J=H+I	0	-81,005	-81,005	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	26,501	26,501
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	-21,848	-21,848
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	-21,848	-21,848
当期収支差額 N=J+M	0	-81,005	-81,005	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	4,653	4,653

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：0.0% 令和 5年度：54.4%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆SDGs推進については、令和6年度より独立した小事業としており、SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業へのダブル選定をきっかけに「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目標に取組みを加速していく。 ◆行政評価については、委託内容の見直しや職員の事務負担軽減等、より効果的な事業手法を検討する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	指定管理者制度経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項 総務管理費
	目	企画費		事業	指定管理者制度経費
担当部署	企画経営部		担当課	企画課	担当係 政策推進担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する 中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	
事業期間	平成17年度 ～	関連する個別計画等	品川区指定管理者制度活用に係る基本方針
根拠法令要綱	地方自治法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆指定管理者制度導入施設の継続的な業務改善を通じて、質の高い公共サービスを効率的に提供するとともに公の施設の安全かつ適正な管理を確保することを目的とする。 【概要】 ◆民間事業者のノウハウを活用した利用者アンケート等による「利用者満足度調査」の実施。 ◆社会保険労務士等による労働条件に係る「労働環境チェック」の実施。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(達成年度)	
利用者満足度調査実施件数	施設	目標						当該年度に利用者満足度調査を実施した施設数
		実績	12	6	27	10		
労働環境チェック実施件数	施設	目標						当該年度に労働環境チェックを実施した施設数
		実績	12	6	27	10		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和5年度は、指定期間3年目となる27施設・7事業者を対象に調査等を実施した。利用者満足度調査では、優良・妥当・要努力の3段階で評価した結果、5事業者が優良、2事業者が妥当と評価された。また、労働環境チェックでは500点満点で評価を行った結果、すべての事業者が401点以上（法令に可能な限り則った事業運営をしている）と評価された。

指標の達成状況

◆各年度において、指定期間3年目を迎える指定管理者制度導入施設を対象に調査を実施している。調査結果については、指定管理者にフィードバックを行うことで、継続的な業務改善を促している。

必要性・有効性

◆外部機関による評価を実施することで、各事業者がより質の高いサービスを提供するために業務改善を行っていくことが期待できる。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1	0	0	1	0.0%
役務費	3	0	0	3	0.0%
委託料	24,327	16,358	0	7,969	67.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	80	0	0	80	0.0%
計	24,412	16,358	0	8,054	67.0%

決算額の主な内訳

◆委託料 16,358千円（利用者満足度調査実施委託、労働環境チェック実施委託）

効率性

◆委託料については契約落差等により一定の不用額が生じ、執行率は67.0%であった。

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	6,628	6,628
物件費	0	16,358	16,358
うち委託料	0	16,358	16,358
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	901	901
その他	0	0	0
小計 D	0	23,886	23,886
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	0	-23,886	-23,886
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	-23,886	-23,886
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	0	-23,886	-23,886
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	586	586
運付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	586	586
その他	0	0	0
固定負債 S	0	3,830	3,830
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	3,830	3,830
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	4,417	4,417
正味財産の部	0	-4,417	-4,417
正味財産の部 合計 U	0	-4,417	-4,417
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度：0.0% 令和 5年度：31.5%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆公の施設において、多様化する区民ニーズを的確に捉え、質の高いサービスを効率的に提供していくために、指定管理者のサービス提供実態を的確に把握し、継続的な業務改善を促していくことは必要不可欠である。有識者等からの意見聴取会の実施手法についての検討を深めるなど、客観性を担保した評価に基づく施設の管理・運営およびサービス向上を目指す。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

小事業名	基金積立金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	財政管理費			事業	基金積立金
担当部署	企画経営部		担当課	財政課	担当係	財政担当

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	◆地方自治法第241条 ◆地方財政法第7条		

目的・概要	
◆財政調整基金：年度間における税源の不均衡調整のため、基金を積み立てる。	
◆減債基金：公債費に充当するために積み立てる。	
◆公共施設整備基金：公共施設の整備資金に充当するために積み立てる。	
◆文化スポーツ振興基金：文化芸術、スポーツ活動等の振興および環境整備に充当するために積み立てる。	

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

◆国債等運用利子や、一般財源をそれぞれ積み立てた。

◆令和5年度末基金現在高

・財政調整基金	19,388,561千円
・減債基金	7,552,114千円
・公共施設整備基金	30,248,614千円
・文化スポーツ振興基金	710,281千円
・災害復旧基金	1,500,000千円

必要性・有効性
◆財源の年度間調整機能を担うものとして有効である。

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,245,739	2,245,738	0	1	100.0%
計	2,245,739	2,245,738	0	1	100.0%

◆積立金	2,245,738千円（財政調整基金積立金、減債基金積立金、公共施設整備基金積立金、災害復旧基金積立金）
効率性	

① 行政コスト計算書		(千円)			② 貸借対照表		(千円)		
	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)		勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8, 949	11, 267	2, 318	流動資産 P	21, 202, 339	20, 600, 008	-602, 331	
	物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	21, 202, 339	20, 600, 008	-602, 331	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	39, 887, 600	37, 269, 562	-2, 618, 038	
	補助費等	0	0	0	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	525	1, 627	1, 102	重要物品	0	0	0	
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0	
小計 D	9, 474	12, 894	3, 420	建設仮勘定	0	0	0		
行政収入	地方税	0	0	0	その他	39, 887, 600	37, 269, 562	-2, 618, 038	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	61, 089, 939	57, 869, 570	-3, 220, 369	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	525	1, 041	516	
	都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	525	1, 041	516	
	その他	1, 757, 414	0	-1, 757, 414	その他	0	0	0	
	小計 E	1, 757, 414	0	-1, 757, 414	固定負債 S	4, 791	7, 015	2, 224	
	行政収支差額 H=E-D	1, 747, 941	-12, 894	-1, 760, 835	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	75, 402	97, 670	22, 268	退職給与引当金	4, 791	7, 015	2, 224	
通常収支差額 J=H+I	1, 823, 343	84, 776	-1, 738, 567	その他	0	0	0		
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5, 316	8, 056	2, 740		
特別収入 小計 L	295	0	-295	正味財産の部	61, 084, 623	57, 861, 514	-3, 223, 109		
特別収支差額 M=L-K	295	0	-295	正味財産の部 合計 U	61, 084, 623	57, 861, 514	-3, 223, 109		
当期収支差額 N=J+M	1, 823, 638	84, 776	-1, 738, 862	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	61, 089, 939	57, 869, 570	-3, 220, 369		

- ◆人件費比率 $(Y=(W+X) \div D)$ 令和4年度: 100.0% 令和5年度: 100.0%
- ◆業務を区職員が行っているため、人件費のみとなっている。
- ◆行政収入では公共施設整備指定寄附金等が充当されている。
- ◆流動資産には財政調整基金積立金、固定資産には公共施設整備基金積立金・減価基金積立金が計上されている。

(1) 所管評価 【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆今後も適宜積立てを行い、各基金の目的事業のために活用することで税源の年度間調整を図っていく。
(2) 最終評価 【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	予算関係管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	財政管理費		事業	予算関係管理費	
担当部署	企画経営部		担当課	財政課	担当係	財政担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
	実施計画事業	—
総合実施計画	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 予算の編成や配当および執行の調整等を円滑に行う。
【概要】 予算編成に関する基本方針に基づき、年間予算として編成する。また、年度途中で緊急で予算措置を必要とする経費については、補正予算として編成する。 ◆予算書や同説明書、主要施策の成果報告書等を印刷し、議会に提出する。 ◆事務の参考に資するため、図書等の購入、会計法規の追録を行う。 ◆財政担当者会議等への出席のため、出張旅費を確保する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆当初予算書、同説明書印刷 270冊
◆補正予算書、同説明書印刷 270冊
◆主要施策の成果報告書印刷 280冊
◆図書購入 13冊

指標の達成状況

必要性・有効性

予算の編成等を円滑に行うため、必要性が高い。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,140	3,089	0	51	98.4%
役務費	4	3	0	1	75.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	20	16	0	4	80.0%
計	3,164	3,108	0	56	98.2%

決算額の主な内訳

◆需用費 3,089千円（予算書等の印刷経費、図書購入、関係法規の追録経費他）

効率性

◆執行率は98.2%と高い水準にあり、計画どおり執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書	(千円)	②貸借対照表	(千円)
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	59,062	77,898	18,836
物件費	3,107	3,108	1
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,464	11,229	7,765
その他	0	0	0
小計 D	65,633	92,234	26,601
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	45,093,826	44,169,897	-923,929
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	15,257,277	15,873,259	615,982
小計 E	60,351,103	60,043,156	-307,947
行政収支差額 H=E-D	60,285,470	59,950,922	-334,548
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	60,285,470	59,950,922	-334,548
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	1,966	0	-1,966
特別収支差額 M=L-K	1,966	0	-1,966
当期収支差額 N=J+M	60,287,436	59,950,922	-336,514
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,464	7,186	3,722
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,464	7,186	3,722
その他	0	0	0
固定負債 S	31,942	48,401	16,459
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	31,942	48,401	16,459
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	35,406	55,587	20,181
正味財産の部	-35,406	-55,587	-20,181
正味財産の部 合計 U	-35,406	-55,587	-20,181
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度：95.3% 令和 5年度：96.6%
◆行政収入については、特別区財政調整交付金の収入をしているため、割合が高くなっている。
◆行政収入のその他は、地方譲与税、地方特例交付金等の収入である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆D X 推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%を実現するとともに、印刷物の電子化について関係部署への働きかけを行い、経費の削減および業務の効率化を進める。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	起債償還元金					
予算科目	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費
	目		公債費	事業		起債償還元金
担当部署	企画経営部	担当課	財政課	担当係		財政担当

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和53年度 ～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方財政法第5条		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆学校施設建設や道路整備などのために、政府や銀行などの長期（25年以内）貸付資金により起債したことに伴い、その元金を償還する。	
【概要】	
◆既起債に伴う償還元金	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
償還額	千円	目標	1,057,124	978,319	960,101	1,023,487		各年度の償還元金額
		実績	1,057,124	978,319	960,101			
年度末現在高	百万円	目標	11,121	11,958	16,109	14,636		年度末時点の償還元金現在高
		実績	11,121	11,958	14,260			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆令和5年度の償還元金については、平成12年度～平成29年度に借入れた事業債にかかる償還金を計画的に支出した。
◆令和5年度は、学校教育施設等整備事業において、合計3,262,000千円を借入れたため年度末現在高が増となった。
◆起債残高
・令和3年度末起債残高 11,121,262千円
・令和4年度末起債残高 11,958,043千円
・令和5年度末起債残高 14,259,942千円

指標の達成状況

- ◆償還表で計画した償還額は各年度全額支出済みである。

必要性・有効性

- ◆国、金融機関等に対し返還が必要であるため当該事業は継続していく必要がある。
◆区民が使用する公共・公用施設の整備費による単年度での高額な支出を将来世代にも負担させることで世代間の公平を保つことができるため、有効である。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	960,101	960,101	0	0	100.0%
計	960,101	960,101	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

- ◆償還金利子及び割引料 960,101千円（起債償還元金）

効率性

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	7,159	9,013	1,854	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
行政維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
費用補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	420	1,302	882	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	7,579	10,315	2,736	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
行国库支出金	0	0	0	流動負債 R	233,573	172,825	-60,748
行政都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
収入分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	233,153	171,992	-61,161
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	420	833	413
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	319,476	149,369	-170,107
行政収支差額 H=E-D	-7,579	-10,315	-2,736	特別区債	315,749	143,758	-171,991
金融収支差額 I	1,271	-130,418	-131,689	退職給与引当金	3,727	5,612	1,885
通常収支差額 J=H+I	-6,308	-140,734	-134,426	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	553,049	322,194	-230,855
特別収入 小計 L	229	0	-229	正味財産の部	-553,049	-322,194	230,855
特別収支差額 M=L-K	229	0	-229	正味財産の部 合計 U	-553,049	-322,194	230,855
当期収支差額 N=J+M	-6,079	-140,734	-134,655	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：100.0% 令和 5年度：100.0%
◆業務を区職員が行っているため、人件費のみとなっている。
◆流動・固定負債には、特別区債、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業	◆現状維持
【説明】	
◆借入申請時に年度ごとの償還額や償還年度を設定し、借用書を提出しているため、引き続き計画どおり償還することが望ましい。 ◆区の財源については、償還に遅延が発生することの無いよう減債基金を計画的に積立て、不測の事態においても償還を行える体制を維持する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業	◆現状維持
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	起債利子					
予算科目	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費
	目		公債費	事業		起債利子
担当部署	企画経営部		担当課	財政課	担当係	財政担当

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和53年度 ～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方財政法第5条		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆起債に伴う利子を償還する。	
【概要】	
◆既起債に対する償還利子	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
償還利子額	千円	目標	137, 218	130, 594	126, 247	153, 119		各年度の償還利子額
		実績	137, 218	130, 594	130, 418			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和5年度は、平成12年度～令和4年度に借入れた事業債に対する利子を計画的に支出した。

指標の達成状況
◆償還表で計画した償還額は各年度全額支出済みである。

必要性・有効性
◆国、金融機関等に対し支払いが必要であるため当該事業は継続していく必要がある。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	130, 419	130, 418	0	1	100.0%
計	130, 419	130, 418	0	1	100.0%

決算額の主な内訳
◆償還金利子及び割引料 130, 418千円（起債償還利子）

5 財務情報

効率性

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度 (A)	5年度 (B)	差額 (B-A)
給与関係費 W	1, 790	2, 253	463
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
費用補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	105	325	220
その他	0	0	0
小計 D	1, 895	2, 579	684
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-1, 895	-2, 579	-684
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1, 895	-2, 579	-684
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	33	0	-33
特別収支差額 M=L-K	33	0	-33
当期収支差額 N=J+M	-1, 862	-2, 579	-717

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：100.0% 令和 5年度：100.0%
◆業務を区職員が行っているため、人件費のみとなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆借入申請時に年度ごとの償還額や償還年度を設定し、借用書を提出しているため、引き続き計画どおり償還することが望ましい。
◆区の財源については、償還に遅延が発生することの無いよう減債基金を計画的に積立て、不測の事態においても償還を行える体制を維持する。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	区施設営繕事務費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	施設整備費			事業	区施設営繕事務費	
担当部署	企画経営部		担当課	施設整備課		担当係	技術管理担当

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する		
		基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	平成17年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆区有施設の改修工事に係る設計・工事監理業務等を年間を通じて包括的に委託し、営繕業務の統一的な管理による効率化・安定化を図る。	
◆所管部署による新築業や大規模改修工事の計画立案などについて、技術的に支援する。	
【概要】	
◆区有施設の改修工事に係る設計・監理等業務について、年間を通じて委託する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
小規模改修工事に係る設計・監理等の実施割合	%	目標	100	100	100	100	100	年間業務委託における設計・監理等において、期初の予定件数のうち実施した件数の割合
		実績	95.3	96.2	99.3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区有施設の小規模な改修工事（工事予算3,000万円以下）に係る設計・監理等の業務を年間委託し、営繕業務の統一的な管理による効率化・安定化を図った。

指標の達成状況

◆小規模改修工事に係る設計・監理等の実施について、契約不調のため年度内の実施が不可となった工事が1件あり、令和5年度は99.3%となった。

必要性・有効性

◆小規模改修工事に係る設計・監理等業務の年間委託は、事務の効率化や工事の確実な執行、区有施設の適切な保全に有効である。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,786	3,616	0	170	95.5%
役務費	111	108	0	3	97.3%
委託料	123,986	121,435	0	2,551	97.9%
使用料及び賃借料	1,761	1,600	0	161	90.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	168	101	0	67	60.1%
その他	642	513	0	129	79.9%
計	130,454	127,373	0	3,081	97.6%

決算額の主な内訳

◆委託料 121,435千円（区有施設改修工事設計・監理等業務委託、太陽光発電設備等設置に向けた調査検討委託）

効率性

◆調査検討補助業務の業務量が、想定よりも少なかったため、委託料に不用額が生じた。
◆全体の執行率は97.6%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	184,690	181,190	-3,500
物件費	16,123	41,398	25,275
うち委託料	5,484	35,919	30,435
維持補修費	88	258	170
行政扶助費	0	0	0
費用補助費等	166	201	35
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	11,867	25,796	13,929
その他	62,802	85,516	22,714
小計 D	275,736	334,359	58,623
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-275,736	-334,359	-58,623
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-275,736	-334,359	-58,623
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	6,163	0	-6,163
特別収支差額 M=L-K	6,163	0	-6,163
当期収支差額 N=J+M	-269,573	-334,359	-64,786

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：71.3% 令和 5年度：61.9%
◆物件費うち委託料は、太陽光発電設備設置検討委託を実施したため、増額となった。
◆行政費用のその他は、令和4年度に比べ、包括委託の執行率が高く、増額となった。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆小規模改修工事に係る設計・監理等の包括委託については、工事内容の複雑化や近年の建設物価の大幅な上昇等に伴う工事予算の増加により、小規模工事の発注件数の減少が続いていることから、着実な工事執行を促進するため、令和6年度より小規模工事の対象とする基準（工事予算額）を3,000万円以下から5,000万円以下に見直しを行った。引き続き、社会情勢等を注視しながら事業を実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆所管評価に同意する。

小事業名	I C T推進管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	情報化推進費			事業	情報システム運営費
担当部署	企画経営部		担当課	デジタル推進課	担当係	D X戦略担当

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方 実施計画事業	ICTなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する ICTなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進
総合実施計画	P174	現況 必要事業量	— —
事業期間	平成31年度 ～	関連する個別計画等	品川区DX推進基本方針
根拠法令要綱	デジタル手続法・都デジタルファースト条例 デジタル社会の実現に向けた重点計画・自治体DX推進計画		

目的・概要	
【目的】	◆デジタル社会の実現に向け、先端技術やデータの利活用により業務プロセスのデジタル化を行い、区民の利便性向上、業務効率化による生産性向上を図る。
◆デジタル・トランスフォーメーションを推進し、区民一人ひとりのニーズにあったサービスを提供するとともに、生産性向上で得られる時間をさらなる区民サービスにつなげる。	
【概要】	◆全行政手続きを対象にオンライン化が可能な業務について順次進めていく。 ◆単純作業をRPAの活用により自動化し、業務の効率化を図る。 ◆公文書の電子決裁やペーパーレス会議によるペーパーレス化を進めることで、紙資源の削減に努めるとともに業務の効率化を図る。 ◆区民向けAIチャットボットの運用により、各種問合せの自動対応、回答精度の向上を図る。

指標名	単位	区分	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
行政手続きのオンライン化	手続き	目標				600	850	申請や届出等の各種手続きをオンライン化した件数
		実績	98	237	397		令和11年度	
RPA・AI-OCRの活用	業務	目標	11	15	19	23	43	庁内業務をRPA・AI-OCR導入により自動化した件数
		実績	12	17	18		令和11年度	
電子決裁率	%	目標	15	30	50	70	100	庁内業務における電子決裁の割合
		実績	19.6	45.4	63.3		令和11年度	
キャッシュレス端末の設置	箇所	目標	6	29	38	44	44	庁舎内の窓口でキャッシュレス端末を設置した窓口数および区有施設でキャッシュレス端末を設置した施設数の合計
		実績	6	29	41		令和11年度	

- 行政手続きのオンライン化を推進するため、請求書等の押印見直しを行いオンライン化を推進した
- RPA、AI－OCRの活用では、新たに業務導入し計18業務を運用している。
- 電子決裁の推進にあたって、定期的に各所属毎の電子決裁率の周知を行った。
- 保健予防課（新型コロナウイルス感染症に関する質問）、戸籍住民課（戸籍・住民票に関する質問）、保育課（品川区内の保育園案内）、子育て応援課（子どもの手当、医療助成）に加えて、令和5年度より国保医療年金課（国民健康保険関係）、税務課（住民税・軽自動車税）、障害者支援課（障害者支援の案内）で区民向けAIチャットボットの運用を開始し、曜日や時間帯に関わらず問い合わせができるよう自動対応を図った。

- 行政手続きのオンライン化は、各種届出・申請の397手続きでオンライン化を図った。令和6年度は、申請件数が多い手続きについてデジタル推進課が専任支援を行い、手続きのオンライン化を加速させていく。
- RPA・AI・OCRの活用は、新たに1業務を開始したが、目標には至らなかった。従前は民間事業者にRPA構築を委託していたが、令和5年度末より、複数業務において職員によるRPA構築を開始しており（業務の内製化）、今後対象業務を拡大していく。
- 電子決裁率は、文書事務における意思決定など全庁的に取組みを推進し、目標を達成した。

- ◆平成30年に決定された「デジタル・ガバメント実行計画」において、デジタル社会の構築に向けて自治体全体でデジタル化を推進するよう示されている。
- ◆令和元年5月に改正された「デジタル手続法」により、地方公共団体の行政手続のオンライン化が努力義務とされたため、内閣府の「オンライン利用促進方針」に基づき、区民の利便性向上および業務の効率化を目指し、引き続き推進していく必要がある。
- ◆RPA・AI・OCRの活用は、定型的な支出命令書作成業務を260時間削減するなど、業務効率化に有効である。
- ◆電子決裁の推進は、業務のデジタル化・業務フローの最適化につながる。

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,415	4,157	0	258	94.2%
役務費	6,357	5,670	0	687	89.2%
委託料	344,842	340,335	0	4,507	98.7%
使用料及び賃借料	780,927	721,828	0	59,099	92.4%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	356	356	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	6,929	6,929	0	0	100.0%
その他	298	274	0	24	91.9%
計	1,144,124	1,079,549	0	64,575	94.4%

◆委託料 340,335千円（RPA導入・活用支援業務委託、情報政策推進支援業務委託他）
◆使用料及び賃借料 721,828千円（RPAツールライセンス調達、PC賃借、VDAライセンス経費他）

◆使用料及び賃借料については、執行段階における流通製品の仕様・市場価格等を踏まえた導入機器の精査や、契約落差により一定の不用額が生じた。
◆RPAツールライセンス（使用料及び賃借料）についても、契約形態を同時実行ライセンスにすることで契約数を最低限にして、ライセンス経費の削減を図った。

①行政コスト計算書		(千円)			②貸借対照表		(千円)		
勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	79,096	78,067	-1,029	流動資産 O	0	0	0	
	物件費	814,643	946,876	132,233	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	170,811	214,790	43,979	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	165,586	209,490	43,904	
	補助費等	5,409	6,929	1,520	土地	0	0	0	
	減価償却費	167,004	81,640	-85,364	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	6,691	14,546	7,855	重要物品	0	0	0	
	その他				インフラ資産	0	0	0	
小計 D	1,072,842	1,128,057	55,215	建設仮勘定	0	0	0		
行政収入	地方税	0	0	0	その他	165,586	209,490	43,904	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	165,586	209,490	43,904	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	4,918	6,632	1,714	
	都支出金	7,029	3,905	-3,124	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	4,918	6,632	1,714	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	7,029	3,905	-3,124	固定負債 S	47,018	48,729	1,711	
	行政収支差額 H=E-D	-1,065,813	-1,124,152	-58,339	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	47,018	48,729	1,711	
通常収支差額 J=H+I	-1,065,813	-1,124,152	-58,339	その他	0	0	0		
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	51,936	55,361	3,425		
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	113,650	154,129	40,479		
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	113,650	154,129	40,479		
当期収支差額 N=J+M	-1,065,813	-1,124,152	-58,339	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	165,586	209,490	43,904		

◆物件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:8.0% 令和5年度:8.2%

◆全庁で利用するシステムを複数運用しているため、行政費用における物件費及び減価償却費の割合が高くなっている。

◆固定資産のその他には、デスクトップ型汎用基盤、基幹事務管理システムのソフトウェアが計上されている。

(1) 所管評価 【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆ A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆あらゆる分野でデジタル技術を最大限活用し、区民の利便性向上と職員の業務効率化による生産性向上を推進する。
(2) 最終評価 【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆ A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆費用対効果を検証しながら業務のDX化を推進し、効果的・効率的な業務改善に努める。 ◆生成AI等のデジタル技術を活用することによって、EBPM（根拠に基づく政策立案）を推進し、施策の有効性の向上に加え、区民の行政への信頼を高めることに寄与する。

小事業名	ネットワーク・セキュリティ経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	情報化推進費			事業	情報システム運営費
担当部署	企画経営部		担当課	デジタル推進課	担当係	情報セキュリティ担当

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	ICTなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する ICTなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
総合実施計画	P174	実施計画事業 現況 必要事業量	デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進 － －
事業期間	平成13年度 ～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	情報セキュリティ基本方針		

目的・概要	
【目的】	◆各業務システムの基盤となるネットワーク等の構築・運用を実施するとともに、最新技術の導入により新たな脅威や社会情勢への対応を図る。
◆情報セキュリティを確保するため、物理的対策、技術的対策、人的対策等さまざまな対策を実施し、区の情報管理安全対策を強化を図る。	
【概要】	◆新たなシステムの導入を見据え、ネットワークモデルの検討を進めるとともに、セキュリティの強化を図る。
◆システム共通基盤の構築・運用により、耐障害性の向上を図る。	

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(達成年度)	
セキュリティ研修の実施	回	目標	4	4	4	4	4	職員向けのセキュリティ研修を実施した回数
		実績	4	4	4		令和11年度	
情報セキュリティ内部監査の実施	力所	目標	45	45	45	45	45	情報セキュリティ内部監査を実施した数
		実績	45	45	45		令和11年度	
内部監査における指摘件数	件	目標	0	0	0	0	0	内部監査で指摘事項とされた数
		実績	26	36	39		令和11年度	
サイバー攻撃による情報漏えい件数	件	目標	0	0	0	0	0	サイバー攻撃を受けたことによる漏洩件数
		実績	0	0	0		令和11年度	

◆人事課が主催する新規採用職員向け基礎講演の中でセキュリティ研修を実施し、区のセキュリティの取組みを認識させた。
◆各課庶務担当係長等を対象とした「情報セキュリティ研修」を実施し、各課のセキュリティに対する振り返りおよび見直しの機運を高めた。
◆情報セキュリティ内部監査を実施し、自組織のセキュリティに対する取組みを再認識させた。
◆ネットワーク機器の監視を行い、機器故障時の対応を迅速に実施する体制を整えている。
◆各種システムを仮想化基盤で運用することにより、耐障害性を高めた運用を行った。

指標の達成状況

- ◆情報セキュリティ研修を年度当初に新規採用職員および情報管理推進員ならびに情報化推進委員に対して実施し、職員のセキュリティ意識の向上を図った。
- ◆情報セキュリティ内部監査を定期的に実施し、セキュリティインシデントになりそうな事案の指摘を行うことで、セキュリティ意識の定着を図った。
- ◆情報セキュリティ内部監査は第三者監査を令和4年度から実施していることで、監査の精度が上がり指摘事項が増加している。指摘事項としては業務目的外のインターネット閲覧が多数を占めている。内部監査における指摘事項をセキュリティ研修の内容に反映させ、セキュリティ意識の向上を図っていく。

◆DX戦略を進めるうえで、職員のセキュリティ意識の向上は欠かせないものとして引き続き運用する必要がある。
 ◆日々新たな脅威にさらされているインターネット環境から情報を守るため、適時適切にセキュリティ対策に取り組む必要がある。

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,704	492	0	2,212	18.2%
役務費	69,273	66,355	0	2,918	95.8%
委託料	348,503	304,243	0	44,260	87.3%
使用料及び賃借料	271,125	270,020	0	1,105	99.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	691,605	641,110	0	50,495	92.7%

◆委託料 304,243千円（インフラ運用支援委託、庁内ネットワーク運用保守委託、しながわFreeWi-Fiスポット運用保守委託他）
◆使用料及び賃借料 270,020千円（庁内ネットワーク機器賃借、仮想化基盤機器賃借他）

効率性
◆執行率は92.7%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。 ◆各種運用・保守業務に外部委託を活用し、効率的に実施している。

① 行政コスト計算書		(千円)		
	勘定科目	4年度 (A)	5年度 (B)	差額 (B-A)
行政費用	給与関係費 W	35,154	34,608	-546
	物件費	630,303	639,897	9,594
	うち委託料	298,765	304,243	5,478
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,181	1,213	-8,968
	減価償却費	19,141	19,141	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,974	6,465	3,491
	その他	0	0	0
小計 D	697,752	701,324	3,572	
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
	行政収支差額 H=E-D	-697,752	-701,324	-3,572
	金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-697,752	-701,324	-3,572	
特別費用 小計 K	0	0	0	
特別収入 小計 L	0	0	0	
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	
当期収支差額 N=J+M	-697,752	-701,324	-3,572	

② 貸借対照表		(千円)		
	勘定科目	4年度 (A)	5年度 (B)	差額 (B-A)
流動資産 0	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
	固定資産 P	76,565	57,424	-19,141
	土地	0	0	0
建物	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
その他	その他	76,565	57,424	-19,141
	資産の部合計 Q=0+P	76,565	57,424	-19,141
	流動負債 R	2,186	2,947	761
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
賞与引当金	賞与引当金	2,186	2,947	761
	その他	0	0	0
	固定負債 S	20,897	21,657	760
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	20,897	21,657	760
その他	その他	0	0	0
	負債の部合計 T=R+S	23,083	24,605	1,522
	正味財産の部	53,482	32,819	-20,663
	正味財産の部 合計 U	53,482	32,819	-20,663
	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	76,565	57,424	-19,141

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:5.5% 令和5年度:5.9%
◆庁内のネットワーク・インフラ運用にあたり、物理的な機器の賃貸借および運用保守委託を実施しているため、物件費の割合が高くなっている。
◆固定資産は事業継続するために保有する各種機器が計上されている。

6 評価	
(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆各種研修等を通じた職員のセキュリティ意識向上に引き続き取り組むとともに、デジタル推進の基盤であるネットワーク運用・セキュリティ対策について、国・都の動向・指針や技術の進展等を注視して適時適切に取り組み、ＤＸのさらなる推進につなげる。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆所管評価に同意する。	
◆内部監査における指摘事項が増加傾向にあるほか、職員の不注意・理解不足等に起因する情報漏洩事故が相次いでいることから、継続的なセキュリティ意識向上に取り組む必要がある。	

令和 6年度 事務事業評価シート（令和 5年度実施事業）

小事業名	住民情報システム運営費									
	予算科目	会計	一般会計	款	総務費			項	総務管理費	
		目		情報化推進費		事業			情報システム運営費	
担当部署	企画経営部			担当課	デジタル推進課			担当係	情報推進担当	

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	I C Tなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する I C Tなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する									
総合実施計画	P174	実施計画事業 現況 必要事業量	デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進 － －									
事業期間	昭和47年度 ～		関連する個別計画等									
根拠法令要綱	◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号利用法） ◆地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（システム標準化法）											

2 事業の目的・概要

目的・概要										
【目的】 ◆住民情報システム（住基、税、国保）の運用・管理を適正に行うことで、区民サービスの向上と事務処理の効率化を図る。										
【概要】 ◆住民情報システムの運用（住民基本台帳・印鑑登録・区民税・軽自動車税ほか） ◆住民情報システム改修（税法改正対応、住民記録システム改修）ほか ◆番号制度対応（他自治体との情報連携、証明書のコンビニ交付維持管理ほか） ◆システム標準化対応（現行システムと標準仕様書との差異分析ほか）										

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
システム停止を伴う障害件数	件	目標	0	0	0	0	0	当該年度におけるシステムの停止を伴う重大な障害の発生件数
		実績	0	0	0		令和11年度	
マイナンバーカード発行割合	%	目標						人口に対するマイナンバーカードの発行枚数の割合
		実績	47. 2	64. 1	83. 1			
コンビニ交付利用率	%	目標	10. 0	15. 0	20. 0	25. 0	30. 0	コンビニ交付が可能な証明書の発行件数が窓口交付等を含めた全体の証明書の発行件数に占める割合
		実績	12. 4	16. 1	22. 0		令和11年度	
引越しワンストップサービス利用率	%	目標		20. 0	30. 0	35. 0	50. 0	全体の転出届数に対する引越しワンストップサービスを利用した転出届の割合
		実績		31. 8	33. 8		令和11年度	

取組内容・実績

◆住民情報系システムを適切に維持管理し、安定稼働に努めた。 ◆法令改正による制度変更や事務改善に対応するため、各業務システムの改修や機能強化を実施した。 （引越しワンストップ対応（住民記録）、税法改正対応（特徴通知電子化、森林環境税、定額減税対応等） ◆番号制度対応（他自治体との情報連携、証明書のコンビニ交付維持管理ほか） 情報提供ネットワークシステムを介した情報連携により、各課の事業において、区民の利便性向上や職員の負担軽減が図られた。 ◆システム標準化に向け、各主管課と共に現行システムと標準仕様書との差異分析等を行い、移行準備を進めた。
--

指標の達成状況

◆住民情報系システムは安定的に稼働しており、システム停止を伴う障害は発生していない。 ◆マイナンバーカード発行割合については上昇し続けており、国の平均を上回っている。 ◆令和5年2月に稼働した引越しワンストップサービスの活用やコンビニ交付利用率についても順調に利用が伸びている。

必要性・有効性

◆引き続き住民情報系システム運用の安定性を確保しつつ、デジタル技術により区民の利便性の向上を図る必要がある。 ◆マイナンバーカードの利活用については、国の動向を踏まえつつ、今後更に進めていく必要がある。 ◆令和7年度末までに標準化対象の18業務について、システムを標準準拠システムへの移行作業を進める必要がある。
--

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11, 601	4, 432	0	7, 169	38. 2%
役務費	522	516	0	6	98. 9%
委託料	940, 418	808, 832	27, 938	103, 648	86. 0%
使用料及び賃借料	489, 718	489, 599	0	119	100. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	11, 472	11, 471	0	1	100. 0%
その他	0	0	0	0	0. 0%
計	1, 453, 731	1, 314, 849	27, 938	110, 944	90. 4%

決算額の主な内訳

◆需用費 4, 432千円（住民情報システム消耗品他） ◆委託料 808, 832千円（標準化準拠システム構築経費、住民情報システムアウトソーシング等運用経費、税システム改修経費他） ※振り仮名法制化に伴うシステム改修経費について、国から仕様が示されなかったため、27, 938千円を翌年度に繰り越した。 ◆使用料及び賃借料 489, 599千円（住民情報システムの特別区クラウドサービス利用料、住民情報システム端末等機器賃借料他）

効率性

◆執行率は90. 4%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。 ◆各種運用・保守業務に外部委託を活用し、効率的に実施している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	43, 942	80, 053	36, 111
物件費	641, 091	1, 303, 378	662, 287
うち委託料	166, 557	808, 832	642, 275
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	11, 471	11, 471	0
減価償却費	8, 565	3, 231	-5, 334
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3, 717	14, 546	10, 829
その他	0	0	0
小計 D	708, 786	1, 412, 679	703, 893
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	64, 165	436, 879	372, 714
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	64, 165	436, 879	372, 714
行政収支差額 H=E-D	-644, 621	-975, 800	-331, 179
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-644, 621	-975, 800	-331, 179
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-644, 621	-975, 800	-331, 179

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：6. 7% 令和 5年度：6. 7% ◆全庁で利用するシステムを運用しているため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。 ◆国の施策によるシステム改修（システムの標準化対応、ガバメントクラウド対応）について、国庫支出金を充当して実施している。 ◆収入未済額18, 624千円は振り仮名法制化に伴うシステム改修経費に係る補助金であり、改修の延伸に伴い翌年度に繰り越している。
--

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆システム標準化も含め、法令改正による制度変更にも適切に対応することで、職員の事務負担軽減等の事務改善を図る。 ◆マイナンバーカードの発行数やコンビニ交付サービスによる証明書発行件数等は増加しており、今後も引き続きマイナンバーカードの利活用機会を増やすことにより区民の利便性向上を図る。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆関係各課と協議しながら、システム標準化業務を滞りなく進める。 ◆マイナンバーカードについては、国の動向を注視しながら適時適切に対応するとともに、引き続き、区民の利便性向上のため、マイナンバーカード利活用の機会提供について検討を進めること。
--

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	庁舎管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	庁舎等管理費		事業	庁舎管理費	
担当部署	企画経営部		担当課	経理課	担当係	庁舎管理係

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する		
		基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	品川区庁舎管理規則 品川区自動車の管理に関する規則				

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆本庁舎・第二庁舎・防災センター・第三庁舎等の維持管理、庁有自動車の管理	
【概要】	
◆電気・ガス・水道等の光熱水費や電話料金の支払い	
◆警備・清掃・設備管理等の業務委託	
◆庁舎の維持管理に要する物品等の購入	
◆庁舎の維持管理に要する工事・修繕	
◆庁有自動車のガソリン・車検・その他の修繕・消耗品の購入、自動車賠償責任保険料・自動車重量税・ＥＴＣ利用料等の支払い	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
電気使用量対前年比	%	目標	-1	-1	-1	-1	-1	総合庁舎、第二庁舎、第三庁舎等で年間使用した電気量の対前年比
		実績	0.43	-2.16	1.16		令和 6年度	
電気・ハイブリッド車の導入台数【累計】	台	目標	35	35	35	36	36	庁有車の電気・ハイブリッド車の導入台数
		実績	14	14	14		令和12年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆令和5年度はシフト勤務に合わせた空調稼働を実施したことにより電気使用量は増加したが、使用料金は単価価格が下がったことにより前年比で大幅に減少した。
- ◆令和5年度は庁有自動車の買い替えがなかったため、電気・ハイブリッド車の導入はなかった。
- ◆令和10年度の新庁舎移転に向け、庁舎維持管理に要する工事、修繕を必要最小限とする。令和5年度は、総合庁舎中央監視装置更新工事を実施した。半導体不足により、当初予定工事の一部が実施できなかったため、令和6年度に実施を予定している。

指標の達成状況

- ◆電気使用量について、令和5年度はシフト勤務に合わせて空調稼働を実施したことにより増加している。
- ◆カーボンニュートラルの実現に向け、庁有自動車の買い替えに合わせ、電気・ハイブリッド車の導入を図っており、令和5年度までに14台の導入が完了している。

必要性・有効性

- ◆引き続きごまね消灯等全庁へ不要な電力消費を抑えることの呼びかけを行い、節電への取組みを継続していく必要がある。令和6年度は全庁舎の使用電力をゼロカーボン電力へ切り替えを実施し、脱炭素社会の実現を目指す。
- ◆カーボンニュートラルの実現に向け電気・ハイブリッド車の導入は必要であり、今後環境へ配慮した自動車の動向についても注視していく必要がある。令和6年度は庁有自動車リースを1台取りやめ、ＥＶカーシェア2台を導入する。
- ◆令和10年度の新庁舎移転に向け、庁舎維持管理に要する工事、修繕を必要最小限とするが、災害時への対応や緊急修繕には引き続き対応する必要がある。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	233,609	193,900	0	39,709	83.0%
役務費	25,408	22,653	0	2,755	89.2%
委託料	452,620	437,339	0	15,281	96.6%
使用料及び賃借料	28,316	27,643	0	673	97.6%
工事請負費	80,950	57,398	0	23,552	70.9%
備品購入費	4,584	3,034	0	1,550	66.2%
負担金補助及び交付金	200	172	0	28	86.0%
その他	307	221	0	86	72.0%
計	825,994	742,361	0	83,633	89.9%

決算額の主な内訳

- ◆需用費193,900千円（光熱水費、施設維持管理用品の購入、庁有車の維持補修）
- ◆委託料437,339千円（総合庁舎設備管理業務委託、総合庁舎警備および総合案内業務委託他）
- ◆工事請負費57,398千円（総合庁舎中央監視装置更新工事他）

効率性

- ◆執行率は89.9%で適切に執行している。
- ◆光熱水費や、施設の維持管理・補修費等固定費が大きな割合を占めるため、大幅な削減は難しい事業であるが、庁舎整備費（工事請負費）について必要最小限・緊急性の高いものに絞り実施し、経年で減少している。

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）			②貸借対照表	（千円）		
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	90,322	90,041	-281	流動資産 O	294	0	-294
物件費	666,398	660,578	-5,820	収入未済	294	0	-294
うち委託料	419,971	429,649	9,678	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	28,122	21,037	-7,085	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	18,594,589	18,439,480	-155,109
補助費等	1,372	1,335	-37	土地	15,379,883	15,379,883	0
減価償却費	165,787	160,972	-4,815	建物	3,120,569	2,985,110	-135,459
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	10,825	9,922	-903
賞与退職引当金繰入額 X	18,545	15,963	-2,582	重要物品	83,312	58,702	-24,610
その他	32,878	53,547	20,669	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,003,423	1,003,474	51	建設仮勘定	0	5,863	5,863
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	18,594,883	18,439,480	-155,403
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	5,384	7,647	2,263
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	101,903	106,962	5,059	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	3,080	2,986	-94	賞与引当金	5,384	7,647	2,263
その他	41,419	44,200	2,781	その他	0	0	0
小計 E	146,402	154,148	7,746	固定負債 S	47,026	51,138	4,112
行政収支差額 H=E-D	-857,021	-849,326	7,695	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給付引当金	47,026	51,138	4,112
通常収支差額 J=H+I	-857,021	-849,326	7,695	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	1,512	0	-1,512	負債の部合計 T=R+S	52,409	58,785	6,376
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	18,542,474	18,380,695	-161,779
特別収支差額 M=L-K	-1,512	0	1,512	正味財産の部 合計 U	18,542,474	18,380,695	-161,779
当期収支差額 N=J+M	-858,533	-849,326	9,207	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	18,594,883	18,439,480	-155,403

特微的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度：10.8% 令和 5年度：10.6%
- ◆本庁舎等の警備・清掃・設備管理等の維持管理を行っているため、行政費用における物件費の割合が高く、特に委託料の割合が高くなっている。
- ◆固定資産には、本庁舎等の建物、土地、庁有自動車等の重要物品が計上されている。令和5年度は総合庁舎非常用発電機設備改修工設計業務委託を実施したため、建設仮勘定が増加している。

6 評価

(1)所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
- 【説明】
- ◆新庁舎への移転に向け、庁舎の維持管理に要する工事、修繕は引き続き緊急性・重要度から必要なものに限り実施する。
- ◆庁舎の電力使用量を引き続き前年度比1%（約30,000kw）削減を目標とするとともに、庁有自動車の買い替えでカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを進める等、庁舎の維持管理のため適切な執行に努める。

(2)最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
- 【説明】
- ◆所管評価に同意する。現庁舎の維持管理に要する工事・修繕について、その必要性や設備の耐用年数等を十分に考慮し、経費の削減に努める。

令和 6年度 事務事業評価シート（令和 5年度実施事業）

事業名	契約関係事務費									
	会計		一般会計		款		総務費		項	総務管理費
	目		庁舎等管理費		事業		契約関係事務費			
担当部署	企画経営部		担当課	経理課		担当係	契約係			

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する		
		基本的な考え方	健全財政を堅持する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	民法、地方自治法、地方自治法施行令、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、公共工事の品質確保の促進に関する法律、品川区制限付き一般競争入札実施要綱、品川区契約事務規則 ほか				

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆効率的で公正な契約の締結と履行を通じて、公共の利益を守り、地域社会の発展と福祉の向上を促進する。	
◆公正かつ透明な契約手続きに基づき、契約の締結と履行を適切に管理することにより、区の効率的な業務執行と公共の利益の確保を目指す。	
【概要】	
◆入札手続および契約締結ならびに契約履行管理に関すること（区が締結する売買、貸借、請負その他の契約に関する入札および契約事務）	
◆競争入札参加者の資格審査および登録に関すること	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区内中小企業者受注率 (契約金額比率)	%	目標	75	75	75	75	75	制限付き一般競争入札および指名競争入札を実施した工事のうち、区内中小企業者が受注した契約金額の割合
		実績	67.34	77.3	86.3			
施工能力等審査型総合評価方式採用件数	件	目標	23	25	27	30	30	予定価格が2千万円以上の工事のうち、施工能力等審査型総合評価方式を採用した件数
		実績	17	24	22			
平均落札率	%	目標	92	92	92	92	92	制限付き一般競争入札および指名競争入札を実施した工事の落札率（予定価格に対する落札額の割合）の平均
		実績	92.7	93.9	92.6			
不調率	%	目標	5	5	5	5	5	制限付き一般競争入札および指名競争入札を実施した工事のうち、入札不調となった件数の割合
		実績	4.8	3.9	6.3			

取組内容・実績

◆公契約における経済性・公平性・公正性を確保するため、制限付き一般競争入札246件（うち工事141件、物品29件、委託76件）と指名競争入札798件（うち工事141件、物品235件、委託422件）を実施した。
◆入札の実施にあたっては、地域産業の活性化および中小企業者の保護育成の観点から、区内中小企業者を優先し受注機会の確保に努めた。
◆予定価格が2,000万円以上の工事については、施工能力等審査型総合評価方式の採用を検討するなど、公共工事の安定的な品質確保と不適格企業の参入防止を図った。
◆建設業の健全な発達を促進するため、経済社会情勢の変化を勘案した適正な予定価格を設定し、予定価格が300万円以上の工事については、最低制限価格制度を活用することでダンピング受注の排除を図った。

指標の達成状況

◆区内中小企業者への受注機会の確保については、JVなどの大型案件を除き、ほぼ発注がなされており、受注率（金額ベース）も目標値を概ね達成している。
◆施工能力等審査型総合評価方式は、予定価格が高額な案件が増加したため対象工事の件数が減少し、未達となっている。
◆社会経済情勢の変化による資材価格の高騰等の影響がある中、受注者の負担を考慮し、適正利潤の範囲において最新の実勢価格を積算に反映させた予定価格を設定した結果、落札率について目標値と同等の水準を維持している。

必要性・有効性

◆適正で公正な手続きに基づいて行われる契約事務は、公共の利益を守り、行政資源の効率的な使用、品質の確保、法的な保護、透明性の確保などの側面で重要な役割を果たしており、区の効率的な業務執行と公共の利益の確保を図る上でも必要不可欠なものである。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	592	294	0	298	49.7%
役務費	201	200	0	1	99.5%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	170	146	0	24	85.9%
その他	135	11	0	124	8.1%
計	1,098	652	0	446	59.4%

決算額の主な内訳

◆需用費 294千円（法規追録他）
◆役務費 200千円（契約実務コンシェルジュデスク情報利用契約、コリンズ・テクリスWeb版検索システムの利用、郵送料）
◆負担金補助及び交付金 146千円（「基礎から学ぶ自治体における契約事務（工事契約コース）」受講料他）

効率性

◆需用費については、在庫利用により約款等の発注を行わなかったため不用額が生じた。
◆役務費については、適正かつ効率的な執行に努め、執行率は99.5%となっている。
◆その他（報償費）については、施工能力等審査型総合評価方式の制度改正等に係る学識経験者謝礼であり、令和5年度は改正対応がなく不用額が生じた。

5 財務情報

①行政コスト計算書				(千円)				②貸借対照表				(千円)			
勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	
行政費用	給与関係費 W	59,647	54,028	-5,619	流動資産 0		0	0	0	流動負債 R		3,555	4,614	1,059	
	物件費	696	505	-191	収入未済		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金		0	0	0	特別区債		0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他		0	0	0	賞与引当金		3,555	4,614	1,059	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P		0	0	0	その他		0	0	0	
	補助費等	112	146	34	土地		0	0	0	固定負債 S		32,918	30,859	-2,059	
	減価償却費	0	0	0	建物		0	0	0	特別区債		0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物		0	0	0	退職給与引当金		32,918	30,859	-2,059	
	賞与退職引当金繰入額 X	12,768	9,633	-3,135	重要物品		0	0	0	その他		0	0	0	
	その他	0	0	0	インフラ資産		0	0	0	負債の部合計 T=R+S		36,473	35,474	-999	
小計 D	73,222	64,313	-8,909	建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部		-36,473	-35,474	999		
行政収入	地方税	0	0	0	その他		0	0	0	正味財産の部 合計 U		-36,473	-35,474	999	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P		0	0	0	負債及び正味財産の部合計 V=T-U		0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R		3,555	4,614	1,059						
	都支出金	0	0	0	還付未済金		0	0	0						
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債		0	0	0						
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金		3,555	4,614	1,059						
	その他	0	0	0	その他		0	0	0						
	小計 E	0	0	0	固定負債 S		32,918	30,859	-2,059						
	行政収支差額 H=E-D	-73,222	-64,313	8,909	特別区債		0	0	0						
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金		32,918	30,859	-2,059						
通常収支差額 J=H+I	-73,222	-64,313	8,909	その他		0	0	0							
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S		36,473	35,474	-999							
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部		-36,473	-35,474	999							
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U		-36,473	-35,474	999							
当期収支差額 N=J+M	-73,222	-64,313	8,909												

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：98.9% 令和 5年度：99.0%
◆契約関係事務は区職員のみで行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

【1】所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆競争入札の実施などによる公平・公正な契約事務は、健全な財政を維持するために必要不可欠であり、また、公契約の品質を確保することは区民サービスの向上に寄与することから、今後も事業を継続していく。	
◆D×の取組みの一環として、区民の利便性向上と契約事務の効率化を図るため、契約事務の電子化について引き続き推進していく。	
【2】最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆所管評価に同意する。令和6年度は電子契約の導入を滞りなく進めるとともに、今後に向けて、引き続き電子契約対象拡大について検討を行うこと。	

令和 6年度 事務事業評価シート（令和 5年度実施事業）

小事業名	公有財産管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	庁舎等管理費		事業	公有財産管理費
担当部署	企画経営部		担当課	経理課	担当係
					管財係

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
		基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和22年度	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方自治法、公有地の拡大の推進に関する法律（公拡法）、品川区財産価格審議会条例、品川区公有財産管理規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆公有財産の管理に関する事務について適正な執行を図る。
【概要】
◆公有財産の現況を的確に把握するため公有財産台帳を整備する。
◆普通財産の貸付に関し、貸付契約の締結（更新）および地所賃賃料（賃付料）の収入に係る事務を行う。
◆所管課が行う行政財産の使用許可および貸付に関し、調査・審議のため公有財産運用委員会を開催する。
◆公有財産の処分および財産の取得に関し、適正な価格を評定するため財産価格審議会を開催する。
◆公拡法の規定に基づく土地の先買い制度に係る届出および申出に関する事務を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
普通財産（土地・建物） の地所賃賃料	%	目標	100	100	100	100		普通財産（土地・建物）の地所賃賃料の予算に対する収入実績
		実績	110	109	106			
普通財産（廃道敷地等） の売却	%	目標	100	100	100	100		用途廃止された廃道敷地等（道路、水路等）の売却実績
		実績	75	100	100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和5年3月31日現在の公有財産台帳を整備した。
◆財産価格審議会を年4回開催した。
◆公有財産運用委員会を随時開催した。
◆公拡法の規定に基づく土地の先買い制度に係る届出・申出を随時受け付けた。

指標の達成状況

◆普通財産（土地・建物）の地所賃賃料の収入実績は目標率を達成した。
◆普通財産（廃道敷地等）の売却実績は目標率を達成した。

必要性・有効性

◆公有財産の管理に関する事務全般について引き続き適正な執行を図る必要がある。
◆普通財産（土地・建物）の地所賃賃料および普通財産（廃道敷地等）の売却については、区の歳入確保の観点から引き続き目標率の達成を目指す。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	325	161	0	164	49. 5%
役務費	3, 609	3, 332	0	277	92. 3%
委託料	10, 360	1, 633	0	8, 727	15. 8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0. 0%
工事請負費	12, 635	7, 413	0	5, 222	58. 7%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	108, 039	107, 059	0	980	99. 1%
その他	11, 440	239	0	11, 201	2. 1%
計	146, 408	119, 837	0	26, 571	81. 9%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金 107, 059千円（普通財産に係る管理費等の支払）
◆工事請負費 7, 413千円（ファミリーユ西五反田外壁改修工事等）
◆役務費 3, 332千円（特別区協議会火災共済加入分担金等）

効率性

◆執行率81.9%と不用額が生じているが、これは困難な事実が生じた場合、専門家への相談や調査委託を実施することを想定して予算要求を行っているためであり、令和5年度は該当案件が少なかったことに起因する。なお、令和6年度予算については過去の相談件数・委託実績を踏まえて見直した。

5 財務情報

行政コスト計算書	（千円）			②貸借対照表	（千円）		
勘定科目	4年度 (A)	5年度 (B)	差額 (B-A)	勘定科目	4年度 (A)	5年度 (B)	差額 (B-A)
給与関係費 W	34, 288	31, 077	-3, 211	流動資産 O	0	0	0
物件費	619	1, 733	1, 114	収入未済	0	0	0
うち委託料	450	1, 529	1, 079	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	8	0	-8	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	28, 508, 565	28, 290, 095	-218, 470
補助費等	105, 650	110, 383	4, 733	土地	24, 254, 116	24, 165, 002	-89, 114
減価償却費	181, 164	180, 695	-469	建物	4, 099, 428	3, 972, 029	-127, 399
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	145, 021	142, 397	-2, 624
賞与退職引当金繰入額 X	7, 296	5, 505	-1, 791	重要物品	0	667	667
その他	3, 253	7, 517	4, 264	インフラ資産	0	0	0
小計 D	332, 277	336, 910	4, 633	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	10, 000	10, 000	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	28, 508, 565	28, 290, 095	-218, 470
行 政				流動負債 R	2, 032	2, 637	605
国庫支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
都支支出金	0	0	0	特別区債	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	賞与引当金	2, 032	2, 637	605
使用料及び手数料	0	0	0	その他	0	0	0
その他	541, 985	504, 614	-37, 371	固定負債 S	18, 810	17, 634	-1, 176
小計 E	541, 985	504, 614	-37, 371	特別区債	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	209, 708	167, 704	-42, 004	退職給与引当金	18, 810	17, 634	-1, 176
金融収支差額 I	400	400	0	その他	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	210, 108	168, 104	-42, 004	負債の部合計 T=R+S	20, 842	20, 271	-571
特別費用 小計 K	8, 100	0	-8, 100	正味財産の部	28, 487, 723	28, 269, 824	-217, 899
特別収入 小計 L	8, 100	0	-8, 100	正味財産の部 合計 U	28, 487, 723	28, 269, 824	-217, 899
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	28, 508, 565	28, 290, 095	-218, 470
当期収支差額 N=J+M	210, 108	168, 104	-42, 004				

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度：12.5% 令和 5年度：10. 9%
◆普通財産に係る専門家への調査委託等を実施したため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆ファミリーユ西五反田の外壁改修工事等のため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆固定資産には普通財産に係る建物、土地等が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆公有財産の適正な管理を図るため引き続き実施する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	賦課事務費									
予算科目	会計	一般会計	款	総務費			項	徴税费		
	目	税務管理費			事業	特別区税賦課徴収事務費				
担当部署	企画経営部		担当課	税務課			担当係	課税担当		

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する		
		基本的な考え方	健全財政を堅持する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	地方税法、品川区特別区税条例				

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	特別区民税・都民税、軽自動車税種別割、特別区たばこ税の課税客体を捕捉し、賦課・更正事務を通じて区政の根幹である自主財源を確保する。
【概要】	①特別区民税・都民税の賦課 当該年の1月1日現在の居住地にて税賦課を行い、税額決定通知を発付する。 また、課税資料等調査により、適正な賦課額の決定を行う。 ②軽自動車税種別割の賦課 当該年の4月1日時点で、軽自動車を所有している者に対し賦課する。 ③特別区たばこ税 卸売業者等が小売業者に販売したたばこの申告に基づき納付する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
特別区民税・都民税の納税義務者数（決算時）	人	目標	265,800	276,500	278,900	282,100		賦課期日（各年 1 月 1 日時点）で納税義務が生じる者の数（5 月 3 1 日時点）
		実績	277,158	276,199	278,198			
特別区民税当初賦課額	百万円	目標	46,005	48,616	51,200	50,180		（目標）当初予算 （実績）当初時の賦課額
		実績	49,374	52,143	53,161	54,677		
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆当初賦課期における区民税申告受付、給与支払報告書、年金調書、税務署からの確定申告書など多岐にわたる課税資料を税基幹システムへ取り込み、納税義務者一人ひとりの所得を正しく捕捉し、的確な賦課決定を行っている。
- ◆無申告者への申告催告をはじめ、扶養控除の重複適用ならびに扶養者の合計所得額の判定を通じた調査により、正しい担税力に基づく税額更正を実施する。
- ◆報酬・配当に関する法定調査資料から本人へ聴聞し、課税客体を捕捉の上、賦課決定を行っている。

指標の達成状況

- ◆区内人口は微増傾向にあるが、納税義務者数はほぼ横ばいで推移している。
- ◆当初賦課額（各年度6月2日時点）は令和3年度493億7400万円、令和4年度521億4300万円、令和5年度531億6100万円、令和6年度546億7700万円と増加傾向にある。
- ◆毎年の税制改正にて示される、総合課税と分離課税をはじめ、課税方式選択や所得控除・税額控除適用等の変更について、システム改修を図り的確な賦課更正を行った。

必要性・有効性

- ◆基幹財源である特別区民税・都民税の賦課事務は区政運営に欠かせず、事業継続は必要である。
- ◆A1ーOCRやRPAの活用の検討を図りながら、事務の効率化を推進していく。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	18,352	17,942	0	410	97.8%
役務費	63,771	63,092	0	679	98.9%
委託料	87,631	78,636	0	8,995	89.7%
使用料及び賃借料	6,479	6,479	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	23,860	22,319	0	1,541	93.5%
その他	220,131	220,090	0	41	100.0%
計	420,225	408,559	0	11,666	97.2%

決算額の主な内訳

- ◆需用費17,942千円（税額決定通知印刷、たばこ税普及啓発、申告書印刷他）
- ◆役務費63,761千円（e L T A Xサービス利用料、人材派遣、後納郵便他）
- ◆委託料78,636千円（特微封入封緘発送委託、OCRエラー入力委託、課税資料入力委託他）

効率性

- ◆当初期における膨大課税資料の入力や登録の委託、人材派遣や会計年度任用職員の登用により効率化を図っている。
- ◆複数の課税資料の合算処理作業へのAI導入を検討したが、高額であること、また費用対効果が低いこともあり見送った。単調作業においては業務向上効果を見極めながらRPAやAI化の積極的な検討を講じていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表			
（千円）				（千円）			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	242,142	234,548	-7,594	流動資産 0	0	0	0
物件費	158,944	166,209	7,265	収入未済	0	0	0
うち委託料	74,039	78,636	4,597	不納欠損引当金	0	0	0
行政維持補修費	0	28	28	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
費用補助費等	256,201	242,322	-13,879	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	21,652	32,865	11,213	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	678,940	675,972	-2,968	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
行政国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	15,470	21,066	5,596
都支出金	200,769	191,323	-9,446	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	15,834	14,914	-920	賞与引当金	15,470	21,066	5,596
その他	26	207	181	その他	0	0	0
小計 E	216,630	206,444	-10,186	固定負債 S	145,922	154,714	8,792
行政収支差額 H=E-D	-462,310	-469,528	-7,218	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	145,922	154,714	8,792
通常収支差額 J=H+I	-462,310	-469,528	-7,218	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	161,393	175,780	14,387
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-161,393	-175,780	-14,387
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-161,393	-175,780	-14,387
当期収支差額 N=J+M	-462,310	-469,528	-7,218	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度：38.9% 令和 5年度：39.6%
- ◆物件費が対前年5.4%増（要因は税制改正へのシステム改修等）。また、補助費等として上場株式等の配当・譲渡割額控除による還付実績が下がったことから対前年5.4%減となった。
- ◆収入面では、賦課実績減のため都支出金が対前年4.7%減となった。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
- 【説明】
- ◆区の基幹財源である特別区税を支える重要な事務であり、毎年の税制改正への対応を通じて確実に取り組んでいく必要がある。
- ◆地方税電子化やデジタル化への取組みが加速する中、事務のさらなる効率化や手続きのオンライン化の検討を図りながら、事務改善の見直しを行っていく。

(2)最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
- 【説明】
- ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	徴収事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費
	目	税務管理費		事業	特別区税賦課徴収事務費	
担当部署	企画経営部		担当課	税務課	担当係	納税相談担当

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	国税徴収法（制定昭和34年4月20日号外法律147号）、地方税法（制定昭和25年7月31日法律第226号）、品川区特別区税条例（制定昭和39年12月15日条例第48号）		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区財源の根幹をなす区税収入を高い収納率で確保することを目的とする。
【事業概要】 ◆区財源の根幹をなす区税収入の確保の核心は、滞納しない環境作りにあるため、口座振替勧奨およびクレジット納付などの納付チャネルの拡充を図る。 ◆税の公平性を保つため適正な滞納整理を実施。 ◆日頃から法令上の知識にとどまらず計画的かつ効率的な事務改善、研究等を積み重ねている。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特別区民税収納率	%	目標	97.17	97.05	97.65	97.23		特別区民税収納率の経年推移
		実績	99.12	99.19	99.13			
普通徴収口座振替実施率	%	目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	普通徴収の口座振替実施率
		実績	23.36	22.63	21.92			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆毎年度6月に決定している徴収基本方針の内容は、徴税吏員としての心得、新年度の目標、具体的な滞納整理の手法についてなどきめ細かな内容としており、職員に周知・徹底している。 ◆徴収基本方針のもと、厳格な滞納整理に取り組んだ結果、収納率が向上し、令和5年度は令和4年度に引き続き2年連続で23区中1位の収納率となった。 ◆口座振替推奨については、口座振替実施率は近年横ばいの状態となっており、令和5年度は若干実施率が減少しているため、今後も啓発および広報活動を継続して取り組む。 ◆令和4年度からは電子預貯金調査システムを、令和5年度からはSMS送信システムを取り入れ、業務改善にあたっている。

指標の達成状況
◆催告用封筒のデザインの工夫を凝らすことにより滞納者への自主納付を促し、また、納税相談も自主納付もない滞納者については、財産調査等の早期着手を図るなど、厳格な滞納整理の取組により収納率は高いレベルで推移している。 ◆口座振替実施率については横ばいの状態である。
必要性・有効性
◆区財源の根幹をなす区税収入を高い収納率で確保するため、今後も口座振替およびキャッシュレス納付を含めた自主納付推進について区民に勧奨および啓発を行う。また、税の公平性を保つためにも厳しい滞納整理が求められる。

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,195	7,729	0	466	94.3%
役務費	29,571	26,792	0	2,779	90.6%
委託料	31,212	24,404	0	6,808	78.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	480	358	0	122	74.6%
その他	304	95	0	209	31.3%
計	69,762	59,379	0	10,383	85.1%

決算額の主な内訳
◆役務費26,792千円（督促・催告等発送にかかる郵送料、SMS送信システム空電ブッシュ他） ◆委託料24,404千円（督促・催告発送委託、電子預貯金照会システムpims他）
効率性
◆委託料は、電子納税に移行が進んだことにより収納データ作成委託料が減少したため不用額が生じている。 ◆電子預貯金照会システムpimsの継続運用や、SMS送信システム導入により、事務の効率化を図った。今後も新たにAI技術等を活用した効率的な催告の取組みも行っていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書	(千円)			②貸借対照表	(千円)		
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	273,750	270,864	-2,886	流動資産 O	395,334	445,025	49,691
物件費	51,179	58,981	7,802	収入未済	417,180	468,941	51,761
うち委託料	20,109	24,404	4,295	不納欠損引当金	-21,846	-23,916	-2,070
維持補修費	20	39	19	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
費用補助費等	419	0	-419	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	21,068	23,916	2,848	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	25,263	37,936	12,673	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	371,700	391,736	20,036	建設仮勘定	0	0	0
地方税	57,083,347	57,630,905	547,558	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	395,334	445,025	49,691
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	33,385	40,359	6,974
都支支出金	40,400	43,514	3,114	還付未済金	15,656	16,043	387
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	17,729	24,316	6,587
その他	0	36,770	36,770	その他	0	0	0
小計 E	57,123,747	57,711,189	587,442	固定負債 S	177,843	178,584	741
行政収支差額 H=E-D	56,752,047	57,319,453	567,406	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	177,843	178,584	741
通常収支差額 J=H+I	56,752,047	57,319,453	567,406	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	11,286	2,525	-8,761	負債の部合計 T=R+S	211,228	218,943	7,715
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	197,564	226,082	28,518
特別収支差額 M=L-K	-11,286	-2,525	8,761	正味財産の部 合計 U	197,564	226,082	28,518
当期収支差額 N=J+M	56,740,761	57,316,929	576,168	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	408,792	445,025	36,233

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度：80.4% 令和 5年度：78.8% ◆物件費の委託料について令和5年度の額が増えている。その理由は銀行に委託している収納データ作成の単価が上昇したためである。 ◆行政収入として「都民税徴収取扱費」が計上されている。 ◆流動資産の収入未済額が令和5年度は増加している。納税義務者の増加により、現年から滞納繰越への移行額が増加したためである。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆引き続き区財源の根幹をなす区税収入を高収納率で確保するため、様々な手法を駆使し滞納整理に取り組む。 ◆口座振替およびキャッシュレス納付を含めた自主納付推進を継続して啓発していく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。特別区民税収納率について、現在の高い収納率をさらに伸長させるための取組みを継続する。

令和 6年度 事務事業評価シート（令和 5年度実施事業）

小事業名	税務関係事務費									
予算科目	会計	一般会計	款	総務費			項	徴税費		
	目	税務管理費			事業	税務関係事務費				
担当部署	企画経営部		担当課	税務課			担当係	税務係		

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する		
		基本的な考え方	健全財政を堅持する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要										
【目的】										
基幹財源である特別区民税等の税收確保のため、以下の3点を重点として取り組む。										
◆納税意識の高揚										
◆自主納付や期限内納付の啓発活動の実施										
◆ふるさと納税返礼品の充実や使い道の明示										
【概要】										
◆団体・個人に対し納税功労者等表彰を実施する。										
◆口座振替勧奨等自主的納付や期限内納付を推進するため、啓発活動を実施する。										
◆ふるさと納税について、返礼品の充実や寄附金の使い道を明示していく。										

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
納税功労表彰受賞者数	人	目標	11	11	11	11		納税功労表彰者数の経年推移
		実績	11	11	11			
税の啓発ギャラリー展示の実施回数	回	目標	2	2	2	2		税の啓発ギャラリー展示の実施回数の経年変化
		実績	2	2	2			
ふるさと納税流入額	千円	目標	5,450	5,450	10,000	24,000	146,410 令和11年度	ふるさと納税流入額の経年推移
		実績	8,534	6,461	4,193			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆日頃の納税啓発活動に感謝の意を表しその功労に報いることを目的に、納税貯蓄組合や青色申告会、たばこ商業協同組合で多年にわたり税務行政の推進に貢献された方を対象として、納税功労者等表彰を実施し、納税啓発活動のさらなる推進を図った。
◆国、都、品川・荏原納税貯蓄組合連合会等と連携して各種イベント等で口座振替勧奨やキャッシュレス納付推進の啓発活動を実施した結果、自主的納付や納期限内納付のさらなる推進を図ることができた（庁舎3階渡り廊下での「税の啓発ギャラリー展示」や品川駅自由通路での「税の啓発横断幕掲出」等）。令和5年度は新たに大崎駅改札口前にも「税の啓発横断幕掲出」を行った。
◆ふるさと納税について、新たな体験型返礼品を充実させるため、区内企業等と協議を重ね、新規返礼品の開発を進めた。また、区ホームページやリーフレットを通じてPRを行い、認知度向上を図った。

指標の達成状況

◆納税功労者等表彰については、税の関係団体からの推薦をもとに審査し、令和5年度も11名の表彰を行うことができた。今後も、税務行政の推進に関し地域における地道な活動を行う者を表彰することによって、納税啓発活動のさらなる推進を図ることを目指していく。
◆税の啓発ギャラリー展示については、「税を考える週間（毎年11月11～17日）」や税の申告期間に合わせ、品川・荏原税務署や品川都税事務所との共催により、庁舎3階渡り廊下にて実施した。今後も引き続き関係機関と連携し、税の啓発活動を推進していく。
◆ふるさと納税流入額については、体験型返礼品をはじめPRを図るなど工夫を行い、高い目標に取り組んだが、令和4年度よりも金額が減少した。

必要性・有効性

◆基幹財源である特別区民税等の税收確保のため、今後も納税意識の高揚を推進し、自主納付や期限内納付の啓発活動の実施を進めていく必要がある。
◆ふるさと納税返礼品の充実や使い道の明示などを進め、今後も品川らしさを感じられる返礼品を開発して、品川区の魅力向上に貢献していく。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,121	2,787	0	3,334	45.5%
役務費	4,244	3,415	0	829	80.5%
委託料	784	264	0	520	33.7%
使用料及び賃借料	13	13	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,000	2,000	0	0	100.0%
その他	15	0	0	15	0.0%
計	13,177	8,479	0	4,698	64.3%

決算額の主な内訳

◆需用費2,787千円（ふるさと納税返礼品、フライトシミュレーター操縦体験チケット・しながわ水族館入館券他）
◆役務費3,415千円（納税功労者等表彰式経費、ふるさと納税事業経費、口座振替推奨等経費他）

効率性

◆需用費・役務費は、ふるさと納税返礼品が見込数を下回ったこと、口座振替がWE B口座振替にシフトしたことで不用額が生じた。
◆国・都・納税貯蓄組合連合会等と連携し、区民に対し様々な機会での税の啓発活動を行ったことで、高い収納率の維持につながった。
◆ふるさと納税では、体験型返礼品の追加や使途を限定した寄附等の展開、また、クラウドファンディングの活用等を図るため、庁内各所管との連携をさらに深めて推進していくことが必要である。

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）			②貸借対照表	（千円）		
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	69,796	67,601	-2,195	流動資産 0	0	0	0
物件費	6,764	6,479	-285	収入未済	0	0	0
うち委託料	651	264	-387	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	2,000	2,000	0	土地	0	0	0
費用減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	6,498	9,484	2,986	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	85,058	85,564	506	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	4,547	6,079	1,532
都支出金	2,777	2,693	-84	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	103	103	0	賞与引当金	4,547	6,079	1,532
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	2,880	2,796	-84	固定負債 S	46,057	44,646	-1,411
行政収支差額 H=E-D	-82,178	-82,768	-590	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	46,057	44,646	-1,411
通常収支差額 J=H+I	-82,178	-82,768	-590	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	50,604	50,725	121
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-50,604	-50,725	-121
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-50,604	-50,725	-121
当期収支差額 N=J+M	-82,178	-82,768	-590	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：89.7% 令和 5年度：90.1%
◆窓口業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政収入として「都民税徴収取扱費」が計上されている。
◆負債の部（正味財産の部）合計は、令和5年度は令和4年度と比較して大きな変動はなかった。

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆税に関する啓発事業は、税收確保策として重要な業務であり、区民の納税意欲の向上や納税の貢献度の醸成などをさらに推進する。	
◆ふるさと納税については、国に対し制度の抜本的見直しを継続的に求めながら、体験型などの多種多様な返礼品を充実させるほか、クラウドファンディング型ふるさと納税事業を拡充することにより、区への寄附額の増加を図る。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆所管評価に同意する。安定的な区政運営のため、区への寄附額増加のための取組みを推進する。	
◆年々増加するふるさと納税に係る住民税の減収に歯止めをかけるため、区の広報媒体やSNSを積極的に活用し、ふるさと納税制度に関する区民の理解促進を図る。	